楽天ボラティリティ・ファンド（毎月分配型）／（資産成長型）＜愛称：楽天ボルティ＞

追加型投信/内外/資産複合/特殊型

交付運用報告書

（毎月分配型）

（作成対象期間 2023年10月13日～2024年4月12日）

第115期（決算日 2023年11月13日）第118期（決算日 2024年 2 月13日）
第116期（決算日 2023年12月12日）第119期（決算日 2024年 3 月12日）
第117期（決算日 2024年 1 月12日）第120期（決算日 2024年 4 月12日）

（資産成長型）

第20期（決算日 2024年4月12日）

（作成対象期間 2023年10月13日～2024年4月12日）

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、主として楽天ボラティリティ・ファンド（適格機関投資家専用）への投資を通じて、ボラティリティ関連資産への実質的な投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天ボラティリティ・ファンド（毎月分配型）

当作成期末	
基準価額	6,146円
純資産総額	388百万円
騰落率	5.5%
分配金合計	180円

楽天ボラティリティ・ファンド（資産成長型）

当期末	
基準価額	16,487円
純資産総額	439百万円
騰落率	5.6%
分配金合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページアドレスにアクセス
⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択
⇒「運用報告書（全体版）」を選択し、閲覧およびダウンロード
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

楽天投信投資顧問株式会社

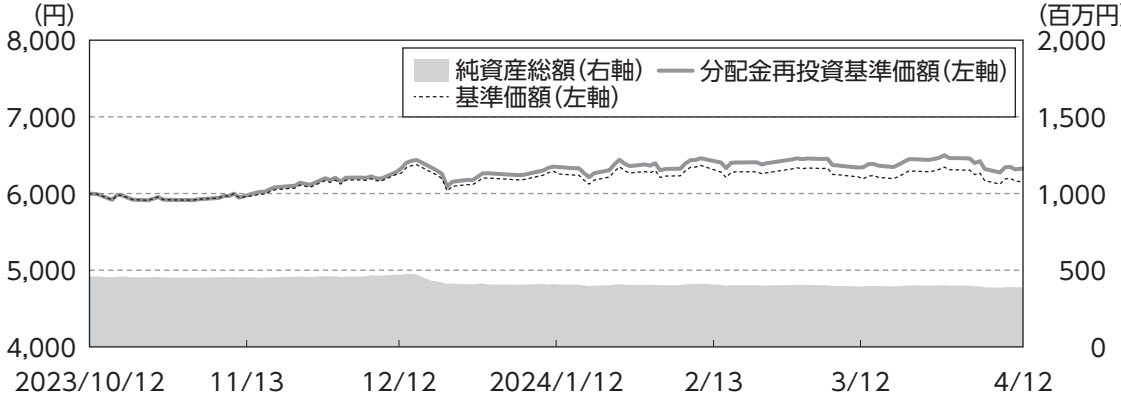
https://www.rakuten-toushin.co.jp/

東京都港区南青山二丁目6番21号
本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先
TEL：03－6432－7746
受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

運用経過の説明

1　基準価額等の推移



第115期首：6,000円
第120期末：6,146円(既払分配金180円)
騰　落　率：5.5%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3)分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2　基準価額の主な変動要因

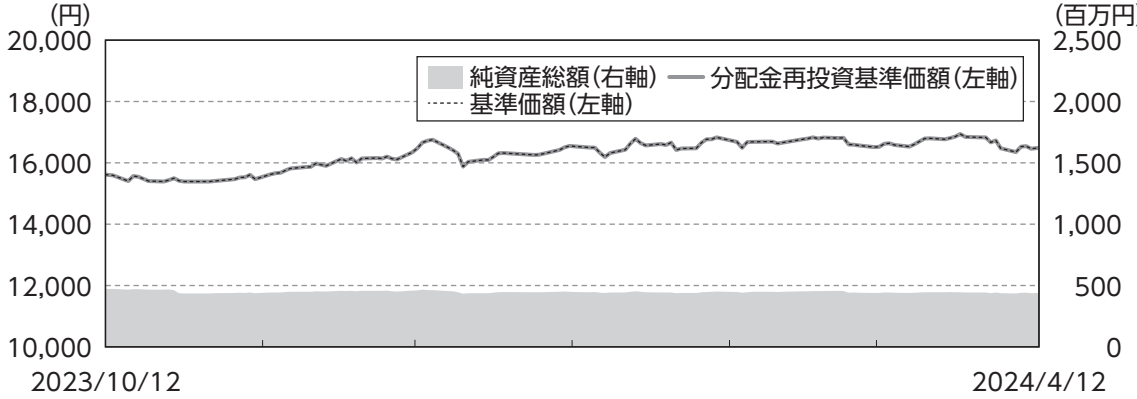
当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、主要投資先である楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)(以下､｢主要投資先ファンド｣といいます。)の基準価額変動があげられます。主要投資先ファンドは、ボラティリティ関連指数に連動する投資商品への投資を行います。主要投資先ファンドの基準価額の変動要因としては、実質的な最終投資対象であるVIX先物およびVIX先物の原資産であるVIXの値動きが主要な要素となります。

当作成期のVIXは期初の2023年10月にかけてまとまって上昇しました。11月以降は急速に低下し、低水準での推移が続きましたが、期末にかけてはやや上昇圧力が強まる展開となりました。

こうしたなか、ポートフォリオでは10月に一時全てのポジションを解消したものの、それ以外の期間はVIX先物の売り持ちを構築しました。期初の10月および期末の2024年4月は保有ポジションから損失を被ったものの、これら以外の期間は収益を積み重ね、基準価額は前作成期末比上昇しました。

運用経過の説明

1　基準価額等の推移



期　首：15,615円
期　末：16,487円(既払分配金0円)
騰落率：5.6%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3)分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2　基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、主要投資先ファンドの基準価額変動があげられます。主要投資先ファンドは、ボラティリティ関連指数に連動する投資商品への投資を行います。主要投資先ファンドの基準価額の変動要因としては、実質的な最終投資対象であるVIX先物およびVIX先物の原資産であるVIXの値動きが主要な要素となります。

当期のVIXは期初の2023年10月にかけてまとまって上昇しました。11月以降は急速に低下し、低水準での推移が続きましたが、期末にかけてはやや上昇圧力が強まる展開となりました。

こうしたなか、ポートフォリオでは10月に一時全てのポジションを解消したものの、それ以外の期間はVIX先物の売り持ちを構築しました。期初の10月および期末の2024年4月は保有ポジションから損失を被ったものの、これら以外の期間は収益を積み重ね、基準価額は前期末比上昇しました。

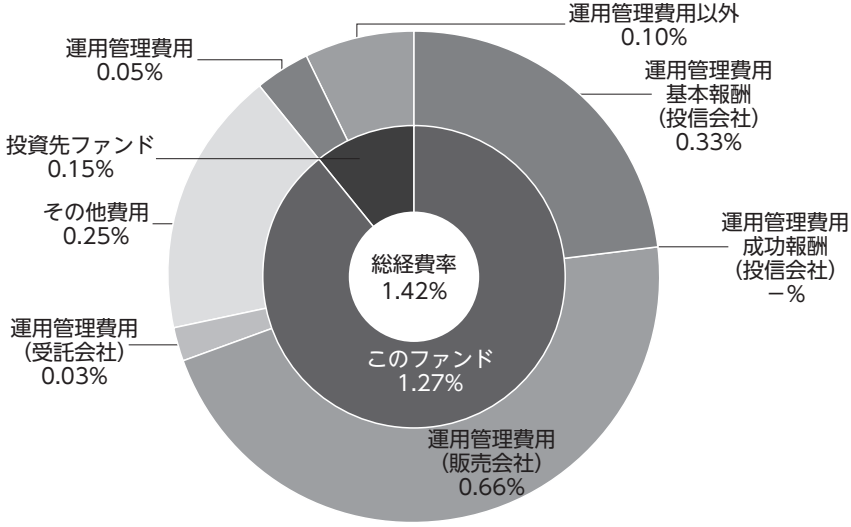
3　1万口当たりの費用明細

項　　目	当作成期 2023年10月13日～2024年4月12日 金額	比率	項　目　の　概　要
(a) 信託報酬(基本報酬)	32円	0.511%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は6,195円です。
(投信会社)	(10)	(0.165)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(20)	(0.330)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 信託報酬(成功報酬)	－	－	(b)信託報酬(成功報酬)＝(基準価額(成功報酬控除前)－ハイ・ウォーターマーク)×11%(税抜10%) 信託報酬(成功報酬)は、基本報酬に加えて委託会社が受領する委託した資金の運用の対価
(c) 売買委託手数料	－	－	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	－	－	(d)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	8	0.125	(e)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.009)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(7)	(0.113)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合　　計	40	0.636	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4)各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

■（参考情報）総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.42%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.42%
①このファンドの費用の比率	1.27%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

（注1）このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
（注5）このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注6）このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

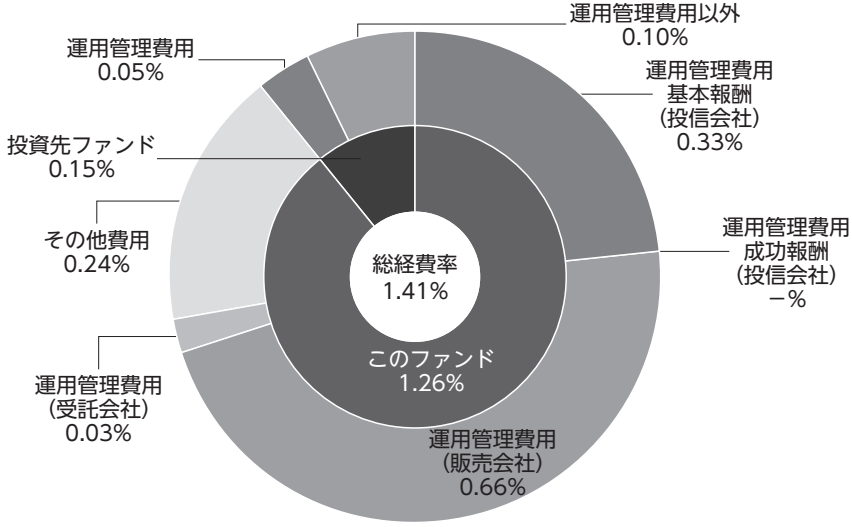
3 1万口当たりの費用明細

項　　目	当期 2023年10月13日～2024年4月12日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬(基本報酬)	84円	0.511%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は16,336円です。
(投信会社)	(27)	(0.165)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(54)	(0.330)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.016)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 信託報酬(成功報酬)	－	－	(b)信託報酬(成功報酬)＝(基準価額(成功報酬控除前)－ハイ・ウォーターマーク)×11%(税抜10%) 信託報酬(成功報酬)は、基本報酬に加えて委託会社が受領する委託した資金の運用の対価
(c) 売買委託手数料	－	－	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	－	－	(d)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	19	0.119	(e)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.009)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(18)	(0.108)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合　　計	103	0.630	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4)各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.41%です。

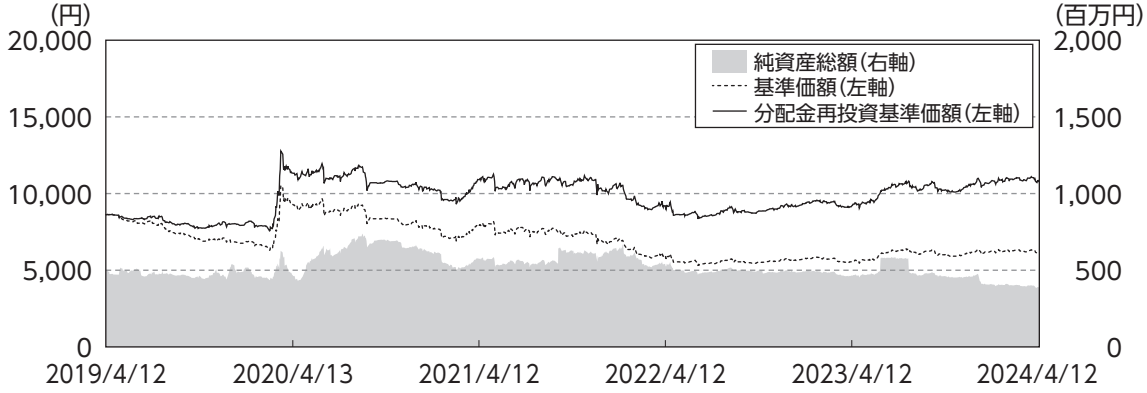


総経費率（①＋②＋③）	1.41%
①このファンドの費用の比率	1.26%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

（注1）このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
（注5）このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注6）このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移

(2019年4月12日～2024年4月12日)

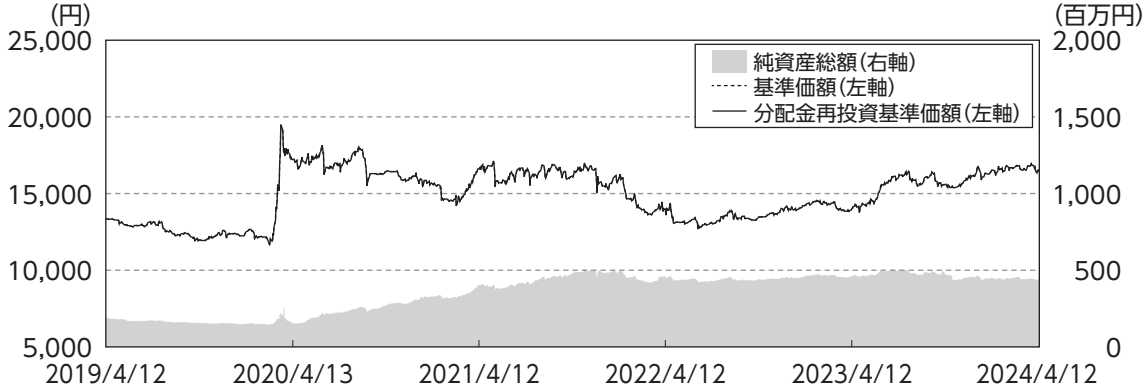


	2019年4月12日 決算日	2020年4月13日 決算日	2021年4月12日 決算日	2022年4月12日 決算日	2023年4月12日 決算日	2024年4月12日 決算日
基準価額 (円)	8,625	9,260	7,927	5,793	5,568	6,146
期間分配金合計(税込) (円)	－	1,520	960	870	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	31.4	△3.7	△17.4	2.5	17.0
純資産総額 (百万円)	498	462	573	526	465	388

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3)当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
(注4)分配金再投資基準価額は、2019年4月12日の基準価額を起点として指数化しています。

4　最近5年間の基準価額等の推移

（2019年4月12日～2024年4月12日）



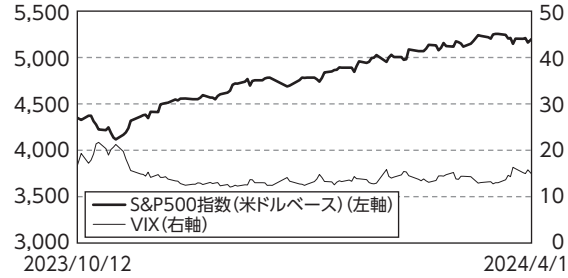
	2019年4月12日 決算日	2020年4月13日 決算日	2021年4月12日 決算日	2022年4月12日 決算日	2023年4月12日 決算日	2024年4月12日 決算日
基準価額　（円）	13,329	17,221	16,597	13,684	14,046	16,487
期間分配金合計（税込）　（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	29.2	△3.6	△17.6	2.6	17.4
純資産総額　（百万円）	190	153	402	445	461	439

（注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注3）当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
（注4）分配金再投資基準価額は、2019年4月12日の基準価額を起点として指数化しています。

5 投資環境

当期の米国株式市場は期初の2023年10月に米長期金利の上昇を主因に軟調な推移となりました。米10年国債利回りは、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融引き締め政策を堅持する姿勢や米国の財政赤字拡大に伴う国債増発、底堅い米景気指標等を要因に上昇し、2023年10月には一時5%を超えて約16年振りの水準に達し、株価を下押ししました。しかし、11月になると、国債発行計画で発行規模の増額幅が予想比下振れしたことや、雇用統計やCPI(消費者物価指数)が労働需給の緩和やインフレ圧力の低下を示唆する内容となったこと等を受けて、追加利上げ観測が後退したことから、米長期金利は一転して急速に低下する展開となりました。この長期金利の動向と合わせて、それまで下落基調にあった株式市場は反転し、12月もFOMC(米連邦公開市場委員会)でインフレ見通しが下方修正されるとともに、ハト派的(金融引き締めに慎重)な政策金利見通しが示されたこと等を材料に、政策転換(利下げ)への期待が急速に広がるなかで株価は上昇を続けました。2024年に入ると、市場では行き過ぎた利下げ期待を修正する動きとなり、米10年国債利回りが再び上昇基調となったものの、FRBが景気減速に対して先手を打つ形で予防的に利下げを実施すること自体への期待は保たれたほか、米国景気の底堅さを示す経済指標が引き続き多く見られ、米国経済がソフトランディング(軟着陸)の軌道にあることが市場の支配的な認識となるなかで、2024年3月まで株価の騰勢は衰えませんでした。なお、4月に入ると、力強い雇用統計やインフレ指標の上振れを受けて、利下げ期待が一段と後退したことから、期末まで株価の上値が抑えられる展開となりました。

こうした株価の変動に合わせて、VIXは期初の2023年10月後半にかけて投資家心理の節目とされる20ポイントを上回ったものの、その後は急速に低下し、11月以降は2024年4月上旬まで、ほとんどの期間で16ポイントを下回る低水準での推移となりました。VIX先物の各限月の水準は、



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

株価の下落圧力が強まった2023年10月下旬以降は、コンタンゴ(期近の限月ほど価格が低い状況)の傾向が後退し、第一限月の価格の方が第二限月の価格より高くなる局面も観測されるなど、全般的に不安定な推移となったほか、2023年4月はコンタンゴ自体は保たれたものの、限月間の価格差が縮小しました。しかしこれら以外の期間は、株価上昇とVIXの低位安定が続くなかで、安定的にコンタンゴが維持されました。

6 当ファンドのポートフォリオ

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)は、楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)の受益証券(「主要投資先ファンド」)を主要投資対象とし、主要投資先ファンドを通じてボラティリティ関連指数に連動する投資商品への実質的な投資を行いました。

当作成期も、主要投資先ファンドのパフォーマンスを享受すべく、同ファンドの組入比率を高位に保ち、一部をSPDR® ブルームバーグ 米国国債1-3ヵ月 ETF(米ドル建て)やコール・ローン等にて安定的に運用しました。

楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)

楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)は、主要投資先ファンドを主要投資対象とし、主要投資先ファンドを通じてボラティリティ関連指数に連動する投資商品への実質的な投資を行いました。

当期も、主要投資先ファンドのパフォーマンスを享受すべく、同ファンドの組入比率を高位に保ち、一部をSPDR® ブルームバーグ 米国国債1-3ヵ月 ETF(米ドル建て)やコール・ローン等にて安定的に運用しました。

【楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)のポートフォリオ】

※楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)の作成期間(2023年9月9日～2024年3月8日)における運用状況を記載しております。

楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)における投資戦略は、VIXや関連する指数の方向性やその変化の度合い、VIX先物の期間構造(※)等を総合的に分析したうえで構築されております。定量的な分析を土台に、VIX先物の目標エクスポージャーを日々計算しており、VIX先物の買い持ちや売り持ちポジション、あるいはETNを通じたVIX先物の実質的な買い持ちや売り持ちポジションをそれぞれ増減させます。

ポートフォリオにおいては、期を通じて、VIX先物の売り持ちを構築しました。VIXやVIX先物が上昇した2023年10月末にかけては、一時全ての売り持ちを解消したものの、11月以降は再び売り持ちを構築し、売り持ち残高はVIXやVIX先物の各限月の価格の変化を見ながら変動させたものの、VIX先物の売り持ち姿勢を維持しました。こうしたなか、VIXやVIX先物が上昇した期初から10月にかけては、保有ポジションから損失を被ったものの、11月以降はVIXが低水準で推移し、VIX先物市場でコンタンゴが安定的に観測されるなか収益を積み重ねました。

※VIX先物の期日までの期間による価格差異の状況

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

(1万口当たり・税込)

項目	第115期 2023年10月13日～ 2023年11月13日	第116期 2023年11月14日～ 2023年12月12日	第117期 2023年12月13日～ 2024年1月12日	第118期 2024年1月13日～ 2024年2月13日	第119期 2024年2月14日～ 2024年3月12日	第120期 2024年3月13日～ 2024年4月12日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	(0.500)	(0.476)	(0.477)	(0.475)	(0.482)	(0.486)
当期の収益 (円)	0	7	1	30	30	30
当期の収益以外 (円)	29	22	28	−	−	−
翌期繰越分配対象額 (円)	1,701	1,679	1,651	1,677	1,678	1,679

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。
(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

投資信託財産の長期的な成長を追求する観点から、当期の分配は行わないことといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

（1万口当たり・税込）

項　　目	第20期 2023年10月13日～2024年4月12日
当期分配金　（円）	－
（対基準価額比率）（％）	（－）
当期の収益　（円）	－
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	11,135

（注1）「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注2）「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。
（注3）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

楽天ボラティリティ・ファンド（毎月分配型）および楽天ボラティリティ・ファンド（資産成長型）は、主要投資先ファンドを主要投資対象とし、主要投資先ファンドを通じてボラティリティ関連指数に連動する投資商品への実質的な投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。主要投資先ファンドの組入比率は高位を維持します。

【楽天ボラティリティ・ファンド（適格機関投資家専用）の今後の運用方針】

今後も、平常時と判断される局面では、VIX先物の売り持ちポジションを保有し、相場の大きな変動を受け、平常時からの転換が認められた際には、段階的にVIX先物の買い持ちポジションに切り替える運用を基本的な手法とします。

VIX先物は変動性の高い資産であり、VIX先物の売り持ちを行っている場合に、予期せぬ材料で相場急変が生じ、それを受けてVIXが急騰するような場面では、短期的に大きな損失を被ることが想定されます。また、相場急変を受けて、ポートフォリオがVIX先物の買い持ちに転じた後に、相場異変の懸念が一過性のものに終わり、VIXが急落するような場合にも損失を被ると想定されることにはご留意ください。

当ファンドにおける運用スタイルは、株式等、一般的なリスク資産の市場における平常時、暴落時双方での高い収益力と、その反面時折起こる一過性の市場急変において受ける損失とを総合して、中長期的に高い収益を獲得するというものです。今後もVIX先物のポジションを機動的に変動させることにより、市場平常時の収益力と、株式等の暴落時におけるヘッジ効果を両立させる運用を目指してまいります。

なお、外貨建て資産は、80％以上を基本として対円での為替ヘッジを行います。

お知らせ

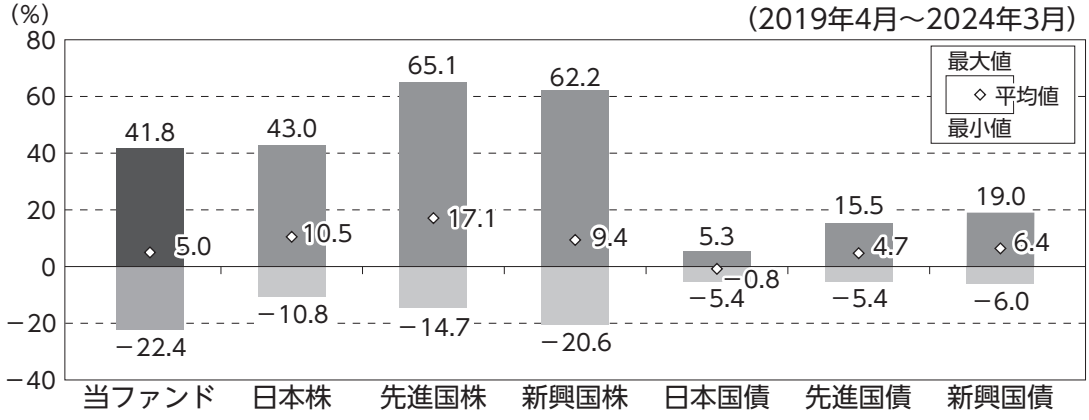
信託期間を延長し、償還日を2034年4月11日とする投資信託約款の変更を行いました。

（約款変更実施日：2024年1月12日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型
信託期間	2014年4月23日から2034年4月11日まで
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	①「楽天ボラティリティ・ファンド（適格機関投資家専用）」（「主要投資先ファンド」）を主な投資対象とすることにより、主として、ボラティリティ関連指数に連動する投資商品（ボラティリティ関連資産）への実質的な投資を行い、投資信託財産の成長を目指します。また、投資信託財産の一部を、米国短期国債を主な投資対象とする上場投資信託証券（ETF）に投資します。 ②主要投資先ファンドにおいて、組入外貨建資産の割合に応じて対円での為替ヘッジを行います。ヘッジ比率は80％程度以上を基本とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

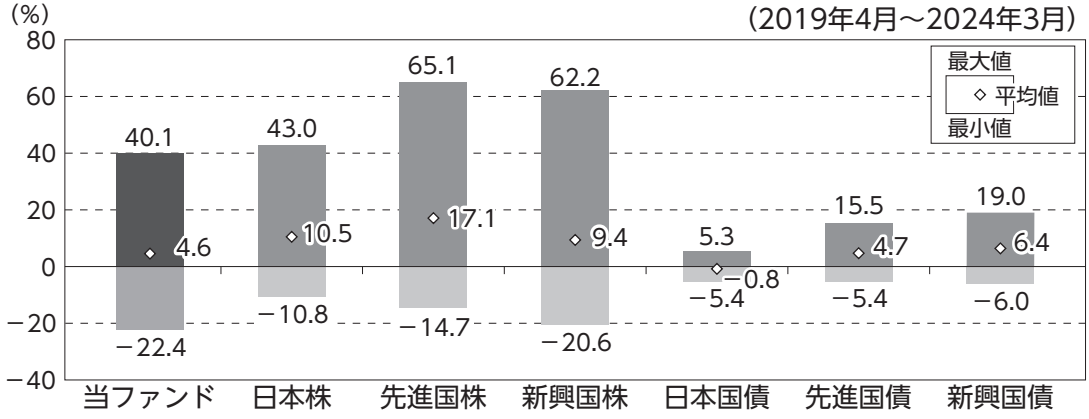


(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記５年間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。
(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。
日 本 株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)
先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)
新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)
日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス（円ベース）
先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債（日本除く）インデックス（円ベース）
新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス（円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。
※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記５年間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。
(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。
日 本 株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)
先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)
新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)
日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス（円ベース）
先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債（日本除く）インデックス（円ベース）
新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス（円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。
※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

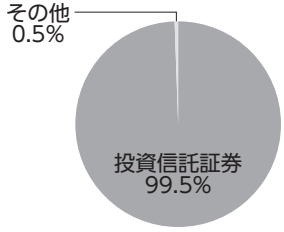
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

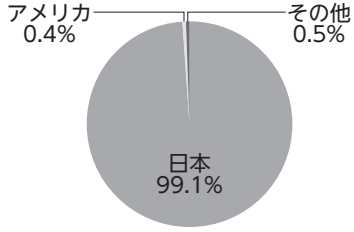
■組入ファンド

	当作成期末
楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	99.1%
SPDR® ブルームバーグ 米国国債1-3ヵ月 ETF	0.4%
その他	0.5%
組入ファンド数	2

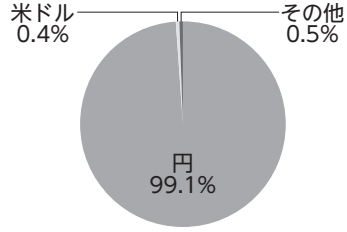
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末
	2023年11月13日	2023年12月12日	2024年1月12日	2024年2月13日	2024年3月12日	2024年4月12日
純資産総額	455,761,889円	471,517,259円	406,996,995円	404,731,733円	393,778,984円	388,273,805円
受益権総口数	762,769,377口	752,289,827口	650,712,356口	644,441,450口	636,196,146口	631,794,730口
1万口当たり基準価額	5,975円	6,268円	6,255円	6,280円	6,190円	6,146円

※期中における追加設定元本額は55,256,089円、同解約元本額は190,490,151円です。

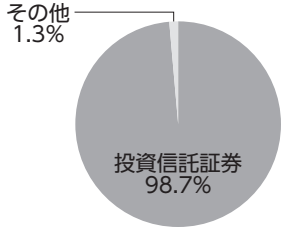
当ファンドのデータ

1　当ファンドの組入資産の内容

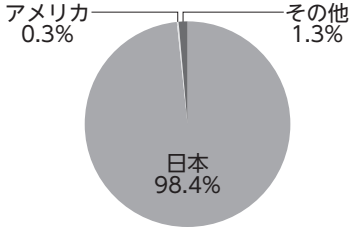
■組入ファンド

	当期末
楽天ボラティリティ・ファンド（適格機関投資家専用）	98.4%
SPDR® ブルームバーグ 米国国債1-3ヵ月 ETF	0.3%
その他	1.3%
組入ファンド数	2

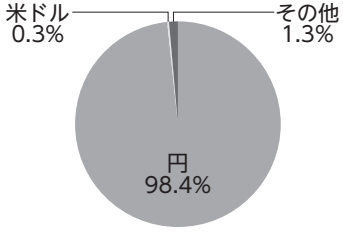
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）国別配分につきましては発行国を表示しております。

2　純資産等

項　　目	第20期末
	2024年4月12日
純　資　産　総　額	439,627,018円
受　益　権　総　口　数	266,650,994口
1万口当たり基準価額	16,487円

※期中における追加設定元本額は37,148,585円、同解約元本額は72,986,997円です。

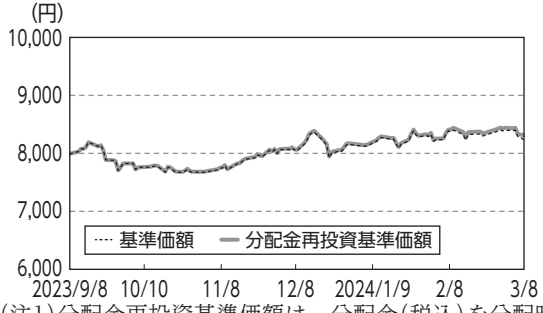
3 組入ファンドの概要

楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2023年9月9日～2024年3月8日)



(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
(注2)分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■1万口当たりの費用明細

(2023年9月9日～2024年3月8日)

項目	当作成期	
	金額	比率
(a) 信託報酬	2円	0.027%
(販売会社)	(0)	(0.005)
(受託会社)	(2)	(0.022)
(b) 売買委託手数料	10	0.120
(先物・オプション)	(10)	(0.120)
(c) その他費用	5	0.057
(保管費用)	(2)	(0.019)
(その他)	(3)	(0.037)
合計	17	0.204
期中の平均基準価額は8,061円です。		

(注)費用項目については3ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■組入上位10銘柄

(2024年3月8日現在)

現物資産上位10銘柄

	銘　柄　名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	US Treasury B 03/21/24	国債証券	米ドル	アメリカ	11.4
2	US Treasury B 04/11/24	国債証券	米ドル	アメリカ	11.4
3	US Treasury B 05/09/24	国債証券	米ドル	アメリカ	11.3
4	US Treasury B 06/06/24	国債証券	米ドル	アメリカ	11.3
5	US Treasury B 07/05/24	国債証券	米ドル	アメリカ	11.2
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		5銘柄			

派生商品上位10銘柄

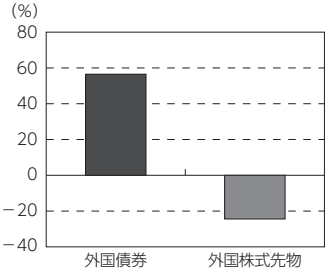
	銘　柄　名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	CBOE VIX FUT	株式先物(売建)	米ドル	アメリカ	24.4
2	－	－	－	－	－
3	－	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		1銘柄			

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、株式先物は実質エクスポージャーを基に計算しています。

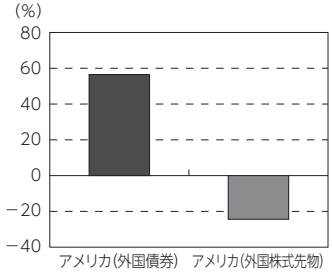
3 組入ファンドの概要

楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

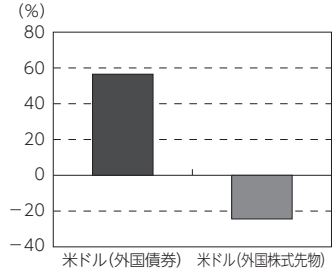
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、株式先物は実質エクスポージャーを基に計算しています。
(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

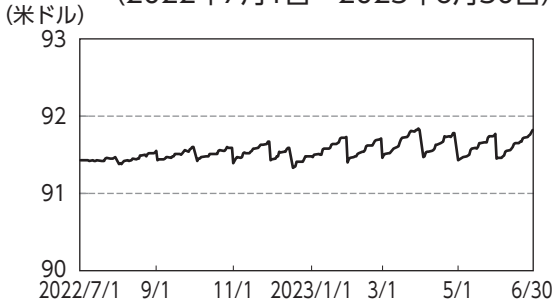
3 組入ファンドの概要

SPDR® ブルームバーグ 米国国債1-3ヵ月 ETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2022年7月1日～2023年6月30日)



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

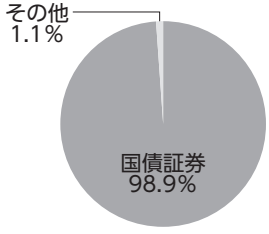
■組入上位10銘柄

(2023年6月30日現在)

	銘　柄　名	発行国	比率
			%
1	U.S. Treasury Bill 7/13/2023	アメリカ	9.2
2	U.S. Treasury Bill 8/10/2023	アメリカ	9.2
3	U.S. Treasury Bill 8/31/2023	アメリカ	7.3
4	U.S. Treasury Bill 7/20/2023	アメリカ	7.0
5	U.S. Treasury Bill 7/27/2023	アメリカ	7.0
6	U.S. Treasury Bill 8/3/2023	アメリカ	7.0
7	U.S. Treasury Bill 8/17/2023	アメリカ	7.0
8	U.S. Treasury Bill 8/24/2023	アメリカ	6.9
9	U.S. Treasury Bill 7/6/2023	アメリカ	6.8
10	U.S. Treasury Bill 7/5/2023	アメリカ	5.4
組入銘柄数		18	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■資産別配分



■国別配分

■通貨別配分

(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。